

四半期報告書

(第137期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

エコナックホールディングス株式会社

E00576

目 次

頁

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第137期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第1四半期連結 累計期間	第137期 第1四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	229,376	358,907	1,214,330
経常損失(△) (千円)	△33,479	△40,521	△487,678
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△35,512	△40,761	△484,739
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△34,341	△40,761	△482,423
純資産額 (千円)	3,977,506	3,297,081	3,337,843
総資産額 (千円)	6,795,567	5,845,729	5,923,170
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0.42	△0.48	△5.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	56.4	56.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の雇用情勢の改善や設備投資も持ち直しの動きなど、企業収益も改善傾向に向かっております。景気につきましても雇用、所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布ビルのテナントと住居部分の安定した賃料収入を確保することができました。売上高は前年同四半期に比べ0.4%増加し49,108千円、営業利益は前年同四半期に比べ3.6%減少し35,001千円となりました。

繊維事業では、昨年好調だった盛夏物の綿レースの受注が激減し、売上高は前年同四半期に比べ55.9%減少し14,985千円、営業利益は前年同四半期に比べ93.0%減少し333千円となりました。

化粧品事業では、オールインワン美容液や全身美容液のOEM受注が例年並みに推移し、売上高は前年同四半期に比べ6.1%減少の64,629千円、営業利益は前年同四半期に比べ0.5%減少の6,418千円となりました。

温浴事業では、平成27年8月にオープンいたしました温浴施設「テルマー湯」がメディアなどの情報番組に取り上げられ、徐々に認知されてきておりますが、さらに来館者数を増やすため岩盤浴のリニューアルや施設屋上にアクティブスポット「FUN・FUN SKY」を新設し多数の遊具を設置するなど集客活動に努めました。その結果、売上高は230,184千円となりましたが、減価償却費が負担となり営業損失は31,695千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は358,907千円（前年同四半期比56.5%増）、営業損失31,166千円（前年同四半期は営業損失14,331千円）、経常損失40,521千円（前年同四半期は経常損失33,479千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失40,761千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失35,512千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末と比較して77,440千円減少し、5,845,729千円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して36,679千円減少し、2,548,647千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失のため前連結会計年度末と比較して40,761千円減少し、3,297,081千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	85,457,466	85,457,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	85,457,466	85,457,466	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年6月29日	—	85,457	—	3,527,811	△175,200	26,902

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,379,000	85,379	—
単元未満株式	普通株式 46,446	—	—
発行済株式総数	85,457,466	—	—
総株主の議決権	—	85,379	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山7丁目8番4号	32,000	—	32,000	0.03
計	—	32,000	—	32,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,236	297,976
受取手形及び売掛金	102,284	104,572
商品及び製品	11,724	11,808
仕掛品	1,451	4,296
原材料及び貯蔵品	32,761	33,368
販売用不動産	291,300	317,367
その他	155,137	15,004
貸倒引当金	△767	△575
流動資産合計	816,129	783,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,665,932	2,626,262
機械装置及び運搬具（純額）	136,024	130,257
工具、器具及び備品（純額）	108,257	102,762
土地	1,940,115	1,940,115
有形固定資産合計	4,850,330	4,799,397
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	6,732	12,611
電話加入権	2,086	2,086
無形固定資産合計	92,265	98,144
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,845	163,770
投資その他の資産合計	164,445	164,370
固定資産合計	5,107,040	5,061,911
資産合計	5,923,170	5,845,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,392	45,318
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	174,699	177,474
未払法人税等	7,509	4,144
賞与引当金	2,916	972
未払金	54,525	63,081
その他	47,685	50,905
流動負債合計	432,727	441,894
固定負債		
長期借入金	1,803,631	1,757,875
資産除去債務	151,896	152,323
再評価に係る繰延税金負債	39,389	39,389
繰延税金負債	44,245	43,607
長期預り金	113,436	113,558
固定負債合計	2,152,599	2,106,753
負債合計	2,585,327	2,548,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	202,102	26,902
利益剰余金	△479,139	△344,701
自己株式	△2,181	△2,181
株主資本合計	3,248,593	3,207,831
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	89,249	89,249
その他の包括利益累計額合計	89,249	89,249
純資産合計	3,337,843	3,297,081
負債純資産合計	5,923,170	5,845,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	229,376	358,907
売上原価	146,402	322,094
売上総利益	82,973	36,813
販売費及び一般管理費	97,305	67,979
営業損失(△)	△14,331	△31,166
営業外収益		
受取利息	1,122	—
受取配当金	9	7
固定資産賃貸料	134	384
その他	1,515	1,514
営業外収益合計	2,781	1,906
営業外費用		
支払利息	8,603	11,026
支払手数料	12,962	—
その他	362	234
営業外費用合計	21,929	11,261
経常損失(△)	△33,479	△40,521
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,484	△40,521
法人税、住民税及び事業税	863	878
法人税等調整額	△5	△638
法人税等合計	857	239
四半期純損失(△)	△34,341	△40,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,170	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,512	△40,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△34,341	△40,761
四半期包括利益	△34,341	△40,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,512	△40,761
非支配株主に係る四半期包括利益	1,170	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	15,588千円	61,228千円
のれんの償却額	1,170	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金42,723千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本準備金が42,723千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金175,200千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本準備金が175,200千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	48,899	33,980	68,860	77,635	229,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,899	33,980	68,860	77,635	229,376
セグメント利益	36,309	4,739	6,449	5,660	53,158

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	53,158
のれんの償却額	△1,170
全社費用(注)	△66,320
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△14,331

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	温浴	合計
売上高					
外部顧客への売上高	49,108	14,985	64,629	230,184	358,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,108	14,985	64,629	230,184	358,907
セグメント利益又は損失(△)	35,001	333	6,418	△31,695	10,058

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- ① 前第1四半期連結累計期間において報告セグメントに区分しております「ゴルフ場」については、伊豆スカイラインカンントリー(株)がゴルフ場を運営しておりましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。
- ② 平成27年8月より当社グループは新たに温浴事業を開始したことに伴い、前第2四半期連結会計期間から「温浴」を報告セグメントに追加しております。
- ③ 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	10,058
全社費用(注)	△41,225
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△31,166

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△42銭	△48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△35,512	△40,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△) (千円)	△35,512	△40,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,425	85,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 敦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。